

2. 人文学部

I	人文学部の研究目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	2 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 - 8
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	2 - 9

I 人文学部の研究目的と特徴

- 1 人文学部は、新潟大学が位置している地理的な環境と、現在までの研究の伝統と成果を尊重しつつ、独創的な研究を推進し、多様な問題を抱える現代世界の文化的及び社会的な問題の解決に寄与することを研究目的に定める。
- 2 この目的を達成するため、新潟大学の中期目標の「研究に関する目標」に「特色ある研究」、「先端的研究」、「地域性に立脚した研究」などが掲げられていることをふまえ、具体的な研究目標として、①日本海沿岸地域の地域拠点という地理的な環境とこれまでの研究の蓄積にもとづいた環日本海地域研究、②人文科学の伝統を基盤とする人間行動研究ならびに③テキスト論研究、④21世紀の新しい課題である比較メディア論研究という四つの研究領域を設ける。
同様に「共同研究の推進」が掲げられていることをふまえ、開かれた研究組織を旨とし、学内の他部局・学外の研究機関などとの共同研究や交流を促進する。そのため、四つの研究領域ごとに複数の研究プロジェクトを立ち上げ、他部局や学外の研究機関などの研究者、及び大学院現代社会文化研究科の学生なども研究協力者として加え、共同研究を推進する。また、公募形式による分野横断型研究特化組織である新潟大学超域研究機構に参加して研究活動を行う。
- 3 2に述べた四つの研究領域のうち、環日本海地域研究は、中期計画の「大学として重点的に取り組む領域」のうち、「本学の地域性・立地性・拠点性を考慮した研究」に相当する。そこで平成18年1月に、人文社会・教育科学系附置環東アジア研究センターをコア・ステーションとして設けた。人文学部や教育人間科学部の教員を兼任研究員として発足した本センターは、東アジア地域を中心として国際学術交流を推進し、研究活動とその成果を通じて、国際社会の発展に寄与することを目的としている。既に中国や韓国などから研究者を招聘して、国際シンポジウムを継続的に開催している。

[想定する関係者とその期待]

人文学部は、人文科学の諸方面にわたる分野において、それぞれの学界関係者を主たる関係者として想定している。本学部の教員の研究分野は、人文科学のほとんど全ての分野に及んでおり、かつ伝統的な領域を維持しながら、新しい領域の開拓にも積極的に取り組んでいるので、その分大きな期待を負っている。

また地域における学術文化の拠点であることにも鑑み、研究成果を社会へ還元するため、その対象として地域の一般市民も有力な関係者として想定している。さらにとりわけ新潟県内では、人文科学系の学部が廃止されるなどして減少傾向にあるので、本学部は県内における人文科学の研究とその成果を社会還元するためのセンターとしての役割を期待されている。

さらに3で述べた東アジア地域の諸国の学界関係者、とくに学部間の学術交流協定を締結している諸大学の関係者をはじめ、諸外国の学界関係者も関係者として想定している。本学部は、人文科学の面から環日本海地域研究に取り組んできた長い歴史を有しているので、諸外国の関係者も大きな期待を寄せている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本学部の研究活動は、共同研究と個人研究に大別できる。前者は、環日本海地域研究、人間行動研究、テキスト論研究、および比較メディア論研究という四つの研究領域ごとに設けられたプロジェクトによる共同研究を基本としている。また後者は、学部の構成員が、個人単位でそれぞれの専門分野に即して行う研究である。

(1) 研究活動の状況

上の四つの研究領域ごとに、複数の研究プロジェクトを組織し、段階的な計画を立てて研究を進めており、平成 20 年 3 月現在、13 プロジェクトが活動中である(資料 1)。各プロジェクトは 3 人以上からなり、各教員は一つないし二つのプロジェクトに必ず参加することになっており、延べ 115 人が参加している。

これらのプロジェクトを組織したことに合わせ、学部紀要の『人文科学研究』の下半期号をプロジェクト特集として、研究成果の公表にあてている(資料 2)。このような研究プロジェクトの活動は、博士後期課程の学生の研究指導を目的とする大学院現代社会文化研究科のプロジェクトの活動を活性化させており、毎年刊行されるその報告書も増えつつある(資料 3)。なおこれ以外にも、学部の構成員が編集や発行に関与する学術雑誌があり(資料 4)、そこにも、共同研究や個人研究の成果が掲載されている。

さらに平成 17 年度からは、プロジェクトを主たる対象とする研究推進費(毎年度 1,600 千円)を設け、研究活動に必要な高額な設備・備品などの購入を支援している。このほか、平成 19 年度から学部長裁量経費により、「研究者交流費」を設け、各プロジェクトが毎年学外から研究者を招聘して、講演会・報告会・座談会などを開催することになった。

また研究プロジェクトごとに、公開の研究会も開催されている(資料 5)。さらにこれらとは別に、環東アジア研究センターでは、センターが主催・共催したシンポジウムの成果や開催記録などを掲載した『環東アジア研究センター年報』を平成 17 年度から刊行している。

研究プロジェクトは、学内の他部局・学外の研究機関などの研究者、さらには大学院現代社会文化研究科の学生などを協力者に加えた共同研究活動により、成果を上げつつある。

プロジェクト研究以外にも、教員は個人単位の研究でも成果を上げつつある。成果を発表する学術雑誌は、『人文科学研究』や資料 4 に示した学会・研究会の機関誌から、厳密な査読付の全国誌や外国雑誌まで各種の専門誌に及んでいる(資料 6)。

資料1 人文学部の研究プロジェクト一覧

研究領域	プロジェクト名	教員数
① 環日本海地域研究	(1) 東アジア地域像の新構成	14
	(2) 佐渡・越後の文化交流史研究	10
	(3) 大域的文化システムの再構成に関する資料学的研究	8
② 人間行動研究	(4) ヒト認知系の総合的研究	5
	(5) 東西言語類型論の記述的・理論的研究	10
	(6) ヨーロッパの基層文化と近代	10
③ テキスト論研究	(7) 世界の視点をめぐる思想史的研究	4
	(8) 声とテキスト論	20
	(9) デジタル技術による文芸の新たな表現	4
	(10) イギリス・アメリカ相互交流に関するディスコース研究	4
④ 比較メディア論	(11) 新たな「公共圏」モデルの研究	11
	(12) 文化史・文化理論の再構築	9
	(13) 文化・社会におけるジェンダー秩序の検討	6

(注) 教員には、大学院現代社会文化研究科主担当を含む。

資料2 『人文科学研究』のプロジェクト特集号

号数 (刊行年月)	プロジェクト名 (掲載論文数)
第116輯 (平成17年3月)	声とテキスト論 (3) 世界の視点をめぐる思想史的研究 (3)
第118輯 (平成18年3月)	イギリス・アメリカ相互交流に関するディスコース研究 (3) 声とテキスト論 (2)
第120輯 (平成19年3月)	声とテキスト論 (4)

(注) 出典：『人文科学研究』第116, 118, 120輯, ISSN0447-7332。「掲載論文数」には、プロジェクトの代表者による趣旨説明短文を含まないが、協力者である大学院現代社会文化研究科の学生の成果を含む。

資料3 大学院現代社会文化研究科のプロジェクトによる報告書 (定期刊行物)

書名 (ISSN)	対応する人文学部のプロジェクト	刊行冊数
環日本海研究年報 (1347-8818)	東アジア地域像の新構成	4
佐渡・越後文化交流史研究 (1348-0073)	佐渡・越後の文化交流史研究	4
資料学研究 (1349-1253)	大域的文化システムの再構成に関する資料学的研究	4
欧米の言語・社会・文化 (1348-0065)	ヨーロッパの基層文化と近代	3
世界の視点 知のトポス (1880-9995)	世界の視点をめぐる思想史的研究	3
表現文化研究 (1349-8576)	文化史・文化理論の再構築	3

(注) 人文学部の教員が関係する大学院現代社会文化研究科のプロジェクトは、上記の報告書の発行元である6つに限定されない。刊行冊数は、平成16～19年度に刊行された号数。

資料4 人文学部の構成員が編集と発行に関与している学会・研究会の機関誌

誌名	学会・研究会名	刊行	ISSN
新潟史学	新潟史学会	年2回	0287-4946
新潟大学国語国文学会誌	新潟大学人文学部国語国文学会	年刊	0916-1953
東アジア—歴史と文化—	新潟大学東アジア学会	年刊	1344-106X
新潟大学英文学会誌	新潟大学英文学会	不定期	
新潟心理学会報	新潟心理学会	年刊	
西北出土文献研究	西北出土文献研究会	年刊	1349-0338
RUNEN	ルーネンの会	不定期	
中世考古学文献研究会会報	中世考古学文献研究会	不定期	

資料 5 研究プロジェクトによる研究会（公開）の開催実績

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
開催プロジェクト数	4	6	8	8
開催回数	8	10	17	15

(注) 出典：『人文科学研究』第 117, 119, 121 輯の「人文学部研究プロジェクト短信」欄ほか。

資料 6 学術書・学術論文数

種別	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学術書	6	15	24	8
学術論文	54	39	54	35

(注) 資料：『自己点検・自己評価報告書—新潟大学人文学部の現状と展望Ⅴ—(2001～2005 年度分)』ほか。なお、ここに掲げたのは、あくまでも学術的価値を有するものであり、共著・共編を含む。

(2) 研究の高度化

新潟大学超域研究機構に参加するプロジェクトを五つ組織し（平成 20 年 3 月現在、代表者の交替により四つ）、研究の高度化を図っている。超域研究機構を兼務する教員は 29 人に上り（資料 7）、このほか 1 人が同機構に配置替となった。超域研究機構に所属するプロジェクトの多くは、学部の研究プロジェクトと共同で研究活動を行っている。

資料 7 新潟大学超域研究機構参加プロジェクト一覧

プロジェクト名 (代表者名)	実施年度	教員数
大域的文化システムの再構成に関する資料学的研究 (關尾史郎)	平成 15～17 年度	9
ヒト認知系の統合的研究 (本田仁視)	平成 17～19 年度	5
19 世紀学研究—ヘレニズムから見た変革と教養の世紀— *	平成 17～19 年度	2
東北アジア地域ネットワークの研究 (芳井研一)	平成 18 年度～	6
「空間」のもつ文化的な意味についての研究 (栗原 隆)	平成 18 年度～	8
東部ユーラシア周縁世界の文化システムに関する資料学的研究 (關尾史郎)	平成 19 年度～	8

(注) *は、代表者が交替したもの。表中「教員数」は、代表者と分担者中の人文学部の教員数を示す。期間は原則として 3 年間だが、6 年まで継続可能。最後のものは、冒頭のプロジェクトが再編されたもの。

(3) 研究の国際化

研究の国際化に向けて、中国、ロシア、およびタイなど、主として東アジア地域の大学と学術交流協定を結んだ（資料 8）。平成 16 年 3 月以前の協定校は 9 大学 7 学部すぎなかったもので、ほぼ倍増したことになる。また、これらのうち、中国や韓国の大学などから研究者を招聘し、平成 17 年度以降、国際シンポジウムやワークショップを開催した（資料 9）。経費には、新潟大学インセンティブ経費や学部長裁量経費などを充てた。このほか、学部の構成員が代表者を務めた科学研究費補助金のプロジェクトに、協定締結校の関係者が参加したケースもある。

資料 8 学術交流協定締結校一覧（平成 16 年 4 月以降）

年 月	締結校 (所在地)
平成 16 年 9 月	中国海洋大学文学院 (中国・青島)
平成 17 年 11 月	華東理工大学公共社会管理学院 (中国・上海)
平成 18 年 7 月	サンクトペテルブルグ大学文学部 (ロシア)
平成 18 年 8 月	チェンマイ大学社会科学部 (タイ)
平成 18 年 9 月	スリンドラ・ラジャパット大学 (タイ)
平成 18 年 10 月	チェンマイ大学文学部 (タイ)
同上	チェンマイ大学マスコミュニケーション学部 (タイ)
平成 19 年 8 月	国立極東人文大学 (ロシア・ハバロフスク)

資料 9 国際シンポジウム・ワークショップの開催記録

シンポジウム名・ワークショップ名	開催年月日	備考（主催・共催など）
「東アジア文化研究の新潮流」	平成 17 年 10 月 22, 23 日	
「シルクロードの文化と交流」	平成 18 年 3 月 3 日	共催：新潟大学超域研究機構「大域的 文化システムの再構成に関する資料 学的研究」プロジェクト
「中国東北と日本」	平成 18 年 9 月 24 日	主催：環東アジア研究センターほか
「モンゴル、日本、そして新潟— 交流の過去・現在・未来—」	平成 18 年 12 月 16 日	共催：環東アジア研究センターほか
「東アジアの地域ネットワーク」	平成 19 年 3 月 24 日	共催：環東アジア研究センターほか
「東北アジア地域ネットワークの 歴史的構成」	平成 19 年 10 月 20, 21 日	主催：環東アジア研究センターほか

(4) 研究成果の社会への還元

平成 16 年度より、一般書として人文選書、専門書として研究叢書のシリーズ刊行を開始し、現在までに選書 4 冊、叢書 3 冊の計 7 冊を刊行している（資料 10）。毎回、学部の構成員から多くの執筆希望が寄せられており、両シリーズの発足が、学部の構成員の研究意欲を昂進させていると言えよう。このほか、大学院現代社会文化研究科を通じて、「ブックレット新潟大学」のシリーズにも参加した（資料 10）。

また、先述の国際シンポジウムやワークショップ（資料 9）を、公開で行うなど広く地域に開放した。またホームページにより研究成果や研究情報を国内外に発信している研究室・プロジェクトがあるほか、平成 20 年度公開を目途として、学部のホームページも平成 19 年度内に改修を完了した。

資料 10 人文選書・研究叢書・ブックレット新潟大学の刊行状況（平成 16～19 年度）

区分（出版社）	著者	表題（副題略）	刊行年次
人文選書（高志書院）	小林昌二 池田哲夫 鈴木正美 松井克浩	高志の城柵 佐渡島の民俗 どこにもない言葉を求めて 中越地震と地域社会	平成 17 年 8 月 平成 18 年 5 月 平成 19 年 4 月 平成 20 年 3 月
研究叢書（知泉書館）	三浦 淳 鈴木孝庸 芳井研一	若きマン兄弟の確執 平曲と平家物語 近代日本の地域と自治	平成 18 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 20 年 3 月
ブックレット新潟大学 （新潟日報事業社）	佐々木充 戸田光彦	深読みシエークスピア 情報社会とはいかなる社会か？	平成 17 年 5 月 平成 19 年 2 月

(5) 研究活動・成果の検証と質の向上

平成 16 年度には、初めて研究外部評価を行ったほか、平成 17 年度には、5 回目の自己点検・評価を行った。また、研究外部評価の結果について、平成 17 年 6 月に学部の S D を開催してフィードバックを行った。さらに、研究推進委員会を通じて研究成果に関するデータを収集する体制を整備した。

(6) 競争的研究資金等の獲得

科学研究費補助金については、説明会や S D を開催して申請・採択の増加を図ると同時に、平成 19 年度より、4 人の採択経験者を説明員として、申請時にアドヴァイスを行う体制をつくった。採択件数の増減はあるものの、採択率は 30% 前後とほぼ一貫して比較的高い水準で推移している（資料 11）。また、平成 19 年度、サントリー文化財団から助成を受けている。

学内の競争的資金である学長裁量経費（プロジェクト推進経費）、学系長等裁量経費（学系研究支援経費）の採択件数も比較的多い（資料 12）。また、平成 18 年度から、阿部洋一氏による寄付金を運用して、「新潟大学人文科学奨励賞 阿部賞」を設け、学内の若手研究者を主たる対象として、顕著な研究成果に奨励金を授与することにした（資料 13）。選考には学部の研究推進委員会があたる。2 回までの受賞者はいずれも人文学部の教員である。

資料 11 科学研究費補助金採択状況

年 度	新規申請	採択（新規＋継続）	新規申請率	新規採択率	新規採択額
平成 16 年度	31	17（7＋10）	43.1%	22.6%	11,900 千円
平成 17 年度	37	23（10＋13）	52.1%	27.0%	15,000 千円
平成 18 年度	39	28（12＋16）	55.7%	30.1%	29,800 千円
平成 19 年度	22	28（6＋22）	31.0%	27.3%	6,600 千円

（注） 大学院現代社会文化研究科主担当（4 人）を除いた数による。また「新規採択額」は初年度に限っている。

資料 12 学長裁量経費（プロジェクト推進経費）・学系長等裁量経費の採択状況

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学長裁量経費	助成研究	2	1	2	1
	若手研究	0	3	2	0
学系長等裁量経費		0	2	2	4

資料 13 新潟大学人文科学奨励賞 阿部賞」受賞者一覧

年 度	受賞者	受賞の対象となった業績
平成 18 年度	広川佐保	著書『蒙地奉上一「満州国」の土地政策一』の刊行
平成 19 年度	堀 健彦	編書『三輪長泰『改正越後国佐渡国全図並付録』の刊行

（注） 受賞者は、毎年 1 人である。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況）

該当なし

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

本学部の研究活動は、豊かな成果を上げてきた。例えば、超域研究機構へのプロジェクトへの参加と専任教員化を通じた高度な研究成果はもちろん、四つの研究領域ごとに設けられた学部の研究プロジェクトによる諸成果は、それぞれの学界関係者の注目するところとなった。また、人文選書などの刊行や公開のシンポジウムは、研究成果の社会への還元という課題に応えるものとなっており、環東アジア研究センターの発足とそれによる国際シンポジウムの開催および『環東アジア研究センター年報』の刊行は、東アジア地域の諸国の学界関係者の期待を集めている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

国立大学法人化以降、共同研究(研究プロジェクト)による成果、外国語による成果が増えたと同時に、人文選書に象徴されるように学術的な研究成果を社会に還元する試みも盛んに行われている。本学部の四つの研究領域、すなわち環日本海地域研究、人間行動研究、テキスト論研究、および比較メディア論研究ごとに整理して述べる。

環日本海地域研究に関して、旧満州国と内モンゴル地域の関わりを論じた著書は、「新潟大学人文科学奨励賞 阿部賞」を受賞したもので(資料 13, 2-7 頁)、学界においても数多くの書評が出されており、注目を浴びたものであり、まさに本学部の特徴である環日本海地域研究の誇るべき成果である。このほか、環日本海地域研究に関わっては、日本列島の民俗学的研究や、環日本海地域の後背的位置にある内陸アジア史研究の成果がある。

人間行動研究では、心理学(実験心理学・社会心理学)と言語学(英語学)の成果があり、テキスト論研究では、哲学(観念論哲学)・文学(日本文学・朝鮮文学)の成果がある。また比較メディア論研究では、社会学(理論社会学・地域社会学)の成果が出ている。

これらのうち、内陸アジア史・英語学・朝鮮文学の成果(論文)は、それぞれの編集委員会からの招待論文で、それぞれ中国語・英語・朝鮮語で発表されたものである。また実験心理学の成果(論文)は、いずれも人間行動研究(心理学)の成果であるが、世界的なレベルの学術雑誌に厳正な審査を経て掲載されたものである。これら以外の学術論文も、個人研究や共同研究の成果が国外や全国レベルの学術雑誌に掲載されたものばかりである。

また、著書には、博士論文をまとめたものや、人文学部の研究叢書(資料 10, 2-6 頁)などがある。後者は、刊行直後から複数の雑誌で紹介されるなど、好評を得ている。このほか、民俗学研究室や社会学研究室の、それぞれ新旧のスタッフによる共著もあり、研究プロジェクトを構成している研究室単位での成果である。ともに、地域を対象とした研究成果であり、地域に根ざした研究活動が実を結んだ好例と言えよう。多くの書評や紹介などで取り上げられたのも、理由のないことではない。

さらに、モンゴル考古学の世界の権威である著者が、世界中から注目されているチンギス=ハン時代のモンゴル社会の動向や構造に関する研究結果を、わかりやすくコンパクトにまとめた成果は、まさに社会・経済・文化的意義の高いものであり、かつ環日本海地域研究の優れた成果でもある。短期間に学術雑誌での書評から、全国紙での紹介記事に至るまで、幅広いメディアで言及されている。

このほか、平成 16 年度からスタートした人文選書(資料 10, 2-6 頁)は、新聞の紹介欄などでいち早く紹介された。これは創刊されたばかりのシリーズとしては異例のことである。個別の作品ばかりか、本シリーズに対する関心の高まりを示している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

個人研究と共同研究とを問わず、環日本海地域研究や実験心理学をはじめとして、評価の高い学術雑誌に掲載される論文が近年増加しており、このような状況は、研究の高度化と研究の国際化の双方にかなっている。さらに、人文選書に象徴されるように、研究成果の社会への還元という面でも、高い評価を得る成果を送り出すことができた。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「研究の高度化」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成15年度までは、人文学部の教員が代表者となった超域研究機構のプロジェクトは一つだけであったが、平成17年度と18年度にそれぞれ二つずつ増加し、計五つになった(資料7, 2-5頁)。現在、計29人の構成員が五つのプロジェクトに分属しているほか、1人が超域研究機構の専任に転じた。これらのプロジェクトは、国内はもとより、国外に対しても成果を発信している。例えば「大域研究プロジェクト研究資料叢刊」は、中国や韓国の研究者からも好評を博している。

これらのプロジェクトの多くはまた、大学院現代社会文化研究科のプロジェクトや、学部内の研究プロジェクトとも共同で研究活動を進めており、それを通じて若手研究者の育成や他学部・他研究機関の研究者との共同研究にも大いに力を発揮している。

②事例2「研究の国際化」(分析項目Ⅰ, Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

国外の学術雑誌に研究成果を発表する傾向がしだいに顕著になってきたと同時に、国立大学法人化以降、中国・タイ・ロシアの諸大学と新たに学術交流協定を締結することができた(資料8, 2-5頁)。そして、これらの学術交流協定の締結校から研究者を招聘して、国際シンポジウムを開催した(資料9, 2-6頁)。これらのシンポジウムに招聘されたのは、中国・韓国・タイなど東アジアとその周縁地域の大学に所属する研究者がほとんどだが、これは、人文社会・教育科学系附置環東アジア研究センターの発足が示しているように、環日本海地域研究がとりわけ重点的な研究領域として認識されているからである。また、ロシアの協定校の研究者も、科学研究費補助金のプロジェクトに海外共同研究者として参加した実績がある。

③事例3「研究成果の社会への還元」(分析項目Ⅰ, Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

構成員の研究成果を広く社会に還元するため、平成16年度より人文選書を、また平成17年度からは研究叢書を刊行した(資料10, 2-6頁)。人文学部の研究成果を国内外の研究者に共有してもらおうと、地域を中心により広汎な市民を読者層として想定している選書では、もとより性格を異にするが、両者をともに推進していくことで、学部の存在意義も高まるであろう。

そして、刊行ほどなくして、選書はいずれも批評や紹介の対象となり、叢書も紹介が出たことは、両シリーズが市民からも研究者からも注目を浴び、期待されていることを示している。

加えて、学部内においては選書・叢書とも執筆希望者が多く、二つの企画が構成員の研究意欲を促進するという効果をもたらしている。